

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、集中豪雨や地震等に伴う土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が年平均で約1,000件以上発生しており、多大な被害が発生している。二次災害の危険性から有人施工が困難な現場において、安全確保に極めて有効な手段となる無人化施工技術を活用する際に、国が保有する機械のみならず、民間が保有の機械も有効活用することで、効率的な復旧活動を実現するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	災害時に、遠隔操作式建設機械を迅速に災害現場に集めて稼働させるためには無線通信の混信を防ぐ調整が必要であったが、国が保有する無線通信や映像伝送等のシステムに、国や民間保有の遠隔操作式建設機械が即時接続できるように接続仕様(インタフェース)の標準化を行い、民保有の機械も無人化施工システムに有効活用することで、効率的な復旧活動を実現するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	12	-	
		補正予算	-	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	12	-	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	接続仕様(インタフェース)の標準化(案)の周知		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	接続仕様(インタフェース)の標準化(案)の作成		活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	100
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	-				
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円						
	職員旅費	0.3百万円						
	委員等旅費	0.2百万円						
	水害・土砂災害対策調査費	11百万円						
計	12百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	無人化施工技術の接続仕様の標準化は、災害復旧工事の迅速化に極めて有効な手段となるため、国が実施すべき重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>大規模災害により甚大な被害を受けた被災地には早期復旧が必要であることから、無人化施工機械の活用により迅速な災害復旧を実現させる本事業の緊急性は高いと認められる。また、事業の代替案として、官で機械を保有して迅速に復旧活動を実現する方策があるが、本事業の方が民保有の機械を有効活用することで、より効率的に目的を実現することができるといえる。なお、本事業は、道路や河川などの社会資本の災害復旧事業の迅速化に資するものであることから、国土交通省の任務である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2003

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>	事業総括調整官 光成 政和		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H24		<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	未曾有の被害をもたらした東日本大震災を受けて、大自然災害を完全に封ずることができるという思想ではなく、災害時の被害を最小化する「減災」という考え方が重要であることが明らかになった。そこで、厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な防災対策の推進を図るため、既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	厳しい財政状況の中、地域防災力を強化するため、各事業毎に取り組まれている先進的事例や、改善により多面的な活用が可能な施設例について事例収集・調査を行うとともに、事業横断的に展開していく方策を検討し、社会資本の多面的な活用手法をとりまとめる。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	-	4	-		
		繰越し等	-	-	-	0	-		
		計	-	-	-	4	0		
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	社会資本の多面的活用手法指針の周知。			成果実績	%	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	社会資本の多面的活用手法指針の作成。			活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	100
						( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	諸謝金	0.1百万円	-	-					
	職員旅費	0.1百万円	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	4百万円	-						
計	4百万円	-							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進は、厳しい財政状況における災害時の被害の最小化に極めて有効な手段であるため、国が実施すべき重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」においても記載があるとおり、既存社会資本の横断的な活用により防災・減災対策を推進する本事業の緊急性は高いと認められる。また、他の施策案として地方公共団体毎や個別事業毎に対策を検討する案があるが、事業横断的な視点により既存社会資本の多面的な活用方策を検討することで、より効率的・効果的に実現することができるという。なお、既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進は、社会資本を所管する国土交通省の任務であるといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2004

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	安心生活政策課		<b>課長</b>	山口 一朗	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等を取りまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・被害者等に寄り添った具体的な支援を実施するため、国土交通省における体制づくりを進め、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練の際に使用する行動マニュアルの作成に当たり、精神医療の専門家や過去の事故の被害者等による検討会を開催する。 ・被害者等支援や関係者との連携の強化を図るため、必要なネットワークづくりを進めることとし、海外の支援機関、被害者団体、有識者等、公共交通事業者、行政からなる「公共交通事故被害者等支援国際セミナー(仮称)」や、心のケアの専門家など被害者等の支援に当たる実務者等と連絡会議を開催する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	6		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	6		
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数)		成果実績	人	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(公共交通事故被害者支援室における連携先となる民間支援団体等の数)		成果実績	箇所	-	-	-	150
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修の開催数		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-	-
					-	( - )	( - )	( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	諸謝金	0.7百万円						
	職員旅費	0.3百万円						
	委員等旅費	3百万円						
	公共交通等安全対策調査費	1百万円						
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	0.06百万円						
	職員旅費	0.8百万円						
	委員等旅費	0.02百万円						
公共交通等安全対策調査費	0.02百万円							
計	6百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共交通による事故による被害者等への支援を行うために必要な体制等を整備することにより、いつどこで発生するかわからない航空・鉄道等における事故が現実となった場合、その被害者等に対する支援を適切に実施することが可能となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等ととりまとめたところ。</p> <p>検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところであり、当該検討結果を踏まえて被害者等への支援を行うために必要な体制等を整備する必要がある。また、「公共交通における事故発生時の被害者支援のあり方に関する検討」の行政事業レビューにおいても、予算監視・効率化チームから「政策目的を達成するための体制整備が必要」との所見を受けたため、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行うための必要額を予算要求している。</p> <p>過去の公共交通事故の被害者等からも強く要望されている実施体制の確立を実現することにより、被害者等、ひいては国民一般から交通行政に対する信頼を確保する必要があるため、国土交通省が責任を持って取り組むべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2005

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進		<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度/平成26年度		<b>担当課室</b>	技術政策課	課長 池田 陽彦			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資する。各輸送モード個別に取り組むだけでなく、その成果を互いに連携させることで相乗効果を得て、交通分野全体として技術開発の速度を速め、コストを抑制し、高い成果を得る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>鉄道・自動車等の各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握し、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討を行う。</p> <p>【H24年度に行う技術的検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討</li> <li>これまで開発されている技術の成果・課題を把握</li> <li>他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るために必要となる方式の検討、実験システムの構築等</li> </ul> <p>また、制御・管理システムにおいて、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出していくため、外部有識者も交えた会議の開催も含め、調査・検討を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	34		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	34		
		執行額	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	年度計画通りの進捗		成果実績	達成	—	—	—	十分達成した
				達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、上記の成果目標・成果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				—	(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	34百万円		算出根拠	本事業における平成24年度予算額				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円						
	職員旅費	0.4百万円						
	委員等旅費	0.5百万円						
	技術研究開発調査費	3百万円						
	技術研究開発委託費	31百万円						
	計	34百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高度な制御・管理システムの開発は、多様な輸送モードで汎用性の高い基盤技術であり公益性を有するが、各輸送モードの技術的な基礎となる部分も含めて検討するため、民間での技術開発は期待できないことから、国が先導的に実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、鉄道において開発が進められている無線制御システムが平成23年秋から使用開始されること等を踏まえて、その応用・共通化を図ることを想定して、交通分野におけるより高度な制御・管理システムの開発を図るものであり、技術開発の効果・効率を高めている。</li> <li>今後、中長期的な社会的変化(例:人口減少と高齢化、グローバル化の進展)によって生じうる各種課題(例:地上施設の維持管理・更新費の増加、維持管理を支える人材の高齢化と減少、高齢者のモビリティ確保の必要性)を解決すべく、鉄道・自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資することを目指している。</li> <li>本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における制御・管理システムの開発に関して、安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 委託先と緊密な調整を行うことにより、適切かつ効率的な予算の執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2007

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、国土交通省)

事業名	震災復興のためのPPP事業化実施支援		担当部局庁	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	国土交通省 総合政策局 官民連携政策課		参事官 尾関 良夫 課長 石田 優		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、新成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、今後復興事業を進めるにあたり事務負担の増大も見込まれるため、復興にあたっては、公的主体が全力で取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力の活用等の民間の力が最大限に発揮されることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等から復興に係る官民連携案件の提案を募集し、外部有識者からなる第3者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	200(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計	-	-	-	200			
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	案件形成する官民連携事業の数					( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金(復興庁計上)	200						
	計	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「東日本大震災からの復興の基本方針」や「日本再生の基本戦略」においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携（PPP）/PFI等の積極的活用等を図ることが必要としており、今後復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大も見込まれるなかで、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方自治体等に対して、国が支援を実施することが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえた上で実施している。</li> </ul> <p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在のところ課題はないが、明らかになった場合は迅速かつ適切に対応する。</li> </ul> <p>【事業の成果目標が立てられているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する（平成22年5月国土交通省成長戦略）。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○関連資料URL</p> <p><a href="http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000002.html">http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000002.html</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1004

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					